

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	愛知県	市町村類型	III-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	63,565,057			実質収支比率	14.6			11.8		
市町村名	東海市	地方交付税種地	1-5	財源超過	○	歳出総額	50,729,623	59,544,379	経常収支比率	85.5	82.7	(85.5)	(82.7)			
				首都	×	歳入歳出差引	5,158,876	4,020,678	(※1)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	813,930	409,405	標準財政規模	29,810,080	30,588,683					
				中部	○	実質収支	4,344,946	3,611,273	財政力指数	1.27	1.29					
人口	令和2年国調(人)	113,787	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	1,389,474	1,389,474	公債費負担比率	5.4	5.3				
	平成27年国調(人)	111,944			過疎	×	積立金	710,931	5,731	健全化判断比率						
	増減率(%)	1.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	令和2年国調(人)	114,107			低開発	×	積立金取崩し額	882,562	3,427,354	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	112,023	第1次	1,184	1,262	指数表選定	○	実質単年度収支	562,042	-2,032,149	実質公債費比率	-0.3	-0.1			
	令和03.01.01(人)	114,672		2.2	2.3	基準財政収入額	23,115,057	23,692,566	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	112,559	第2次	20,953	21,531	基準財政需要額	19,100,210	18,360,957	標準税収入額等	29,810,080	30,588,683	経常経費充当一般財源等	26,273,616	25,456,223		
	増減率(%)	-0.5		38.3	38.8	繰入一般財源等	37,263,040	38,684,250								
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	32,612	32,673	繰入一般財源等										
	面積(km <sup>2</sup> )	43.43		59.6	58.9											
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,620														
	世帯数(世帯)	49,077														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高	22,623,339		22,774,941	うち公的資金	17,153,613	16,969,949
	市区町村長	1	10,730		一般職員	901	2,578,662	2,862	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	22,603,713	22,735,768					
	副市区町村長	2	8,810		うち消防職員	119	352,359	2,961	債務負担行為額(支出予定額)	23,300,719	24,148,515					
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	13	35,620	2,740	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,490		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,200,000	1,200,000					
	議会副議長	1	5,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,403,693	3,769,687					
	議会議員	20	4,670		合計	901	2,578,662	2,862	積立金	-	-					
					ラスバイレス指数				101.6	現在高	8,551,328	9,288,765	減債基金		-	-
										その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	加木屋中部土地区画整理事業特別会計	(8)	西知多医療厚生組合(一般会計)	(18)	東海市土地開発公社					
(2)	太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計	(6)	下水道事業会計			(9)	西知多医療厚生組合(し尿処理事業特別会計)	(19)	まちづくり東海					
								(10)	西知多医療厚生組合(病院事業会計)	(20)	知多地区勤労者福祉サービスセンター					
								(11)	西知多医療厚生組合(ごみ処理事業特別会計)							
								(12)	西知多医療厚生組合(看護専門学校事業特別会計)							
								(13)	西知多医療厚生組合(健康増進施設事業特別会計)							
								(14)	知多北部広域連合(一般会計)							
								(15)	知多北部広域連合(介護保険事業特別会計)							
								(16)	知北平和公園組合(一般会計)							
								(17)	知北平和公園組合(霊園事業特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。